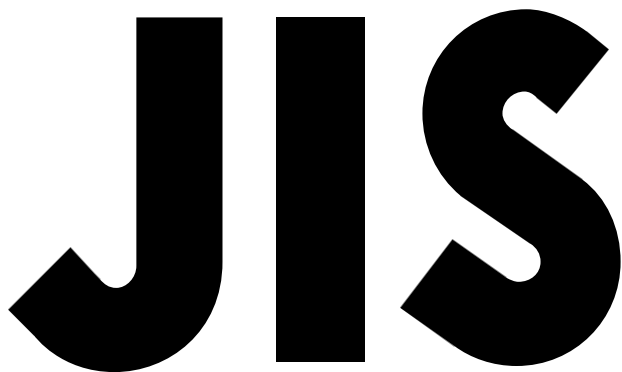




加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－耐候性の求め方

JIS K 6266 : 2025

(JRMA/JSA)

令和 7 年 10 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	田 辺 新 一	早稲田大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	江 坂 行 弘	一般社団法人日本自動車工業会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	片 山 英 樹	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	鐘 築 利 仁	一般財団法人日本規格協会
	鎌 田 敏 郎	大阪大学
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	越 川 哲 哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	小 山 明 男	明治大学
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 水 孝太郎	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 辻 利 之	一般社団法人日本計量機器工業連合会
	田 淵 一 浩	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	俵 木 登美子	一般社団法人くすりの適正使用協議会
	水 流 聡 子	東京大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	増 井 慶次郎	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	山 内 正 剛	国立大学法人信州大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 8.3.1 改正：令和 7.10.20

官 報 掲 載 日：令和 7.10.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 田辺 新一)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	3
4 原理	4
5 試験の種類	5
6 直接屋外暴露試験	5
6.1 目的	5
6.2 試験装置	5
6.3 試験片	6
6.4 試験方法	7
6.5 暴露後の試験片の評価	8
6.6 試験結果のまとめ方	10
6.7 試験報告書	11
7 アンダーグラス屋外暴露試験	12
7.1 目的	12
7.2 試験装置	12
7.3 試験片	13
7.4 試験方法	13
7.5 暴露後の試験片の評価	14
7.6 試験結果のまとめ方	14
7.7 試験報告書	14
8 オープンフレームカーボンアーク試験	14
8.1 目的	14
8.2 試験装置	14
8.3 試験片	16
8.4 試験方法	17
8.5 放射露光量の測定	18
8.6 暴露後の試験片の評価	18
8.7 試験結果のまとめ方	18
8.8 試験報告書	18
9 キセノンアーク試験	19
9.1 目的	19
9.2 試験装置	19
9.3 試験片	21

	ページ
9.4 試験方法	21
9.5 放射露光量の測定	22
9.6 暴露後の試験片の評価	22
9.7 試験結果のまとめ方	22
9.8 試験報告書	22
10 紫外線蛍光灯試験	22
10.1 目的	22
10.2 試験装置	23
10.3 試験片	24
10.4 試験方法	24
10.5 放射露光量の測定	25
10.6 暴露後の試験片の評価	25
10.7 試験結果のまとめ方	25
10.8 試験報告書	25
附属書 A (参考) ウェザリング基準材料	26
附属書 B (参考) 暴露後の評価に使用できる特性の例	29
附属書 JA (参考) 耐候性試験の一般事項	30
附属書 JB (参考) ウェザリング基準材料の劣化特性	33
附属書 JC (参考) 遮蔽暴露試験	49
附属書 JD (参考) JIS と対応国際規格との対比表	52
解 説	57

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本ゴム工業会（JRMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS K 6266:2007** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白	紙
---	---

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—耐候性の求め方

Rubber, vulcanized or thermoplastic— Determination of resistance to weathering

序文

この規格は、2016年に第3版として発行された **ISO 4665** を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で**附属書 JA～附属書 JC** は、対応国際規格にはない事項で、規格利用者の利便性のために追加した。また、側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JD** に示す。

1 適用範囲

この規格は、加硫ゴム及び熱可塑性ゴムの、屋外暴露試験及び実験室光源暴露試験について規定し、さらに、暴露後の試験片の色、外観、物理特性などの変化（耐候性）を求める方法について規定する。

警告 1 この規格の利用者は、通常の実験室での作業に精通していることを前提とする。この規格は、その使用に関して起こる全ての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

警告 2 この規格で規定している試験を行う上で使用する物質、生成する物質及び廃棄物が、環境に影響を及ぼす有害性を考慮し、取扱い及び廃棄を含む全ての行為に関しては、これらに関連する法令・規制要求事項に従う。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 4665:2016, Rubber, vulcanized or thermoplastic—Resistance to weathering (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1**に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格のうち、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 5600-4-4 塗料一般試験方法—第4部：塗膜の視覚特性—第4節：測色（原理）

注記 1 対応国際規格における引用規格：**ISO 18314-1**, Analytical colorimetry—Part 1: Practical colour measurement